



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社UMNファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4585 URL http://www.umnpharma.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)平野 達義
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)橋本 裕之 (TEL)045(595)9840
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	64	△8.4	△2,777	—	△2,977	—	△2,728	—
27年12月期第3四半期	70	△93.5	△2,959	—	△3,075	—	△3,074	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,978百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △3,074百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△273 01	—
27年12月期第3四半期	△321 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,848	△148	△1.2
27年12月期	11,808	333	2.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 △148百万円 27年12月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年12月期	—	0 00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84	△58.3	△3,391	—	△3,699	—	△3,451	—	△342 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	11,396,500株	27年12月期	9,581,500株
-----------	-------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	50株	27年12月期	50株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	9,994,945株	27年12月期3Q	9,570,703株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移しているものの、全体では緩やかな回復傾向が見られております。一方で、イギリスのEU離脱、欧州債務問題の長期化、円高進行、金融政策による経済成長効果への懸念、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下、「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下、「UMN-0901」といいます。）、ウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルスに対する「UMN-2002」（組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。）、及びノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン、以下、「UMN-2003」といいます。）の開発に経営資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成26年5月にアステラス製薬株式会社が発行インフルエンザの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行っており、現状、審査当局により、ICH（International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use. 日米EU医薬品規制調和国際会議）ガイドライン等に基づく審査が行われており、当該審査における各種照会事項のやりとりをしております。今後も照会事項を含め、当局にて各種審査が継続する見込みであります。現在の審査当局による審査進展状況より、本年12月末までに製造販売承認取得は困難であることが明らかとなったことから、平成28年10月18日開催の取締役会にて、平成28年12月期における連結及び単体業績予想の修正を決議しております。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と締結した共同研究契約に従い、当社は製造プロセスの改善を行い、同社に抗原を提供することにより、同社にて基礎検討が継続して行われております。

UMN-2003については、平成28年9月19日に、平成24年1月23日に締結したフィンランド・タンペレ大学ワクチン研究センターのティモ・ヴェシカリ教授及びヴェスナ・ブラゼビッチ博士との組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチンの全世界における独占的事業化権に関するライセンス契約について、組換えノロウイルスVLP単独ワクチンに関する非独占事業化権に関するライセンス契約に移行しております。

新規シーズ導入への取組みといたしましては、平成28年6月28日に、自社開発パイプラインの拡充を目的として、近年中南米を中心に感染が拡大しているジカウイルス感染症に対応するため、Protein Sciences Corporation（以下、「PSC」といいます。）がSinergium Biotech及びMundo Sanoと取組中の、ジカウイルスワクチンを共同で開発するコンソーシアムに参加することを検討するためのパートナーシップ契約を締結いたしました。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、これまで受注していた受託案件の一部について納品を完了するとともに、新規のワクチン候補抗原製造に関する受託案件を受注いたしました。また、平成28年2月12日に、当社子会社株式会社UNIGENとPSCが締結した正式合意に基づき、準備を進めている米国向けFlublok®原薬輸出事業について平成28年4月7日（米国現地時間）に、米国食品医薬品局（FDA）とPSCが製造所承認申請のための事前面談であるType C meetingを実施し、株式会社UNIGEN岐阜工場（以下、「岐阜工場」といいます。）のFlublok®原薬製造所としての認可を得るために必要な事項の確認がなされました。当該確認に基づき、平成28年7月より、PSCがFDAに岐阜工場のFlublok®原薬製造に関する承認申請を行うために必要な申請データ取得を目的として、岐阜工場において21,000Lフルスケールでの試験製造を開始し、10月に全ロットの製造を完了いたしました。今回の試験製造では、PSCが先行して導入している高産株の一部を用いて試験製造を実施いたしました。生産収量及び品質面においてPSCでの生産実績と高い相関性を示しており、また、国内で開発中であるUMN-0502に係るPerformance Qualification（PQ）及びProcess Validation（PV）時のバッチ毎生産収量との比較において、収量向上に伴う原価率改善及び生産能力向上につながることを確認されました。本書開示日現在において、岐阜工場より送付した原薬サンプルについて、PSCにて製造所申請に向けた各種データ取得及び分析を実施しております。なお、PSCは、平成25年1月にFDAより製造販売承認を取得し販売しているFlublok®3価製剤に加えて、平成28年10月7日（米国現地時間）に、FDAに対して申請していたFlublok®4価製剤について、18歳以上を対象として製造販売承認を取得しております。

財務面におきましては、平成28年5月25日に、米国向けFlublok®原薬輸出事業実現に向けた岐阜工場生産能力増

強及びFDAによる製造所認可対応、自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発推進ならびに借入金返済による財務基盤強化を目的として、Evolution Biotech Fundを割当先とする第19回新株予約権（行使価額修正条項付き）180万個（180万株）の発行決議を行いました。平成28年9月1日に、新株予約権180万個（180万株）全ての行使が完了、実際調達額（発行諸費用差引前）は2,234,175千円となりました。なお、発行決議時の想定調達額との乖離が生じたこと等より、平成28年10月18日開催の取締役会にて、当該調達資金の用途変更に関する決議を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、64,773千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発に係る費用に加えて、UMN-0502審査進展状況を踏まえ岐阜工場での商用生産開始が1年後ろ倒しになったことに伴い、2016年-17年シーズン向け製品売上に対応する製造原価に反映すべく計上していた仕掛品を一括費用化したこと等により、営業損失は2,777,624千円（前年同四半期は2,959,845千円の営業損失）、経常損失は2,977,973千円（前年同四半期は3,075,559千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,728,707千円（前年同四半期は3,074,842千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,848,734千円（前連結会計年度末比1,040,427千円の増加）となりました。

流動資産については、3,431,012千円（同127,253千円の増加）となりました。これは主に、仕掛品が355,891千円減少したものの、現預金が480,023千円、原材料及び貯蔵品が61,051千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産については、9,417,721千円（同913,174千円の増加）となりました。これは主に、建設仮勘定の増加1,837,316千円によるものであります。

負債については、12,997,485千円（同1,522,959千円の増加）となりました。これは主に、固定負債の長期借入金808,000千円減少したものの、流動負債の短期借入金2,362,500千円増加したことによるものであります。

純資産については、△148,751千円（同482,532千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2,728,707千円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ480,023千円増加し、1,322,145千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,977,973千円、減価償却費928,448千円、たな卸資産の減少額294,840千円等により、1,633,095千円の支出（前年同四半期は2,884,899千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,841,523千円の支出（前年同四半期は264,653千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,400,000千円、長期借入金の返済による支出845,500千円、リース債務の返済による支出79,007千円、株式の発行による収入2,216,500千円、少数株主からの払込みによる収入248,250千円等を計上したことにより、3,954,642千円の収入（前年同四半期は2,048,043千円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結及び個別業績予想につきましては、平成28年10月18日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

詳細は、平成28年10月18日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主要開発パイプラインであるUMN-0502は、日本国内においてアステラス製薬株式会社と共同で開発を実施し、平成26年5月に同社が厚生労働省に対してインフルエンザの予防の効能・効果にて製造販売承認申請したものの、現時点では承認が得られておりません。審査は独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施いたしますが、場合によってはさらに想定以上の審査期間を要する可能性、もしくは承認を取得できない可能性が存在し、これらの不確実性は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、並行してUMN-0502原薬生産準備を進めている岐阜工場におきまして、多額の運営費用を必要としております。さらに、当第3四半期連結累計期間においては、2,728,707千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するとともに、当第3四半期連結会計期間末において148,751千円の債務超過となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、国内においては、製造販売承認申請者であるアステラス製薬株式会社との緊密な関係のもと、最優先事項として当局への対応に注力し、マイルストーンの確保に努めてまいります。また、PSCと協力し、早期に岐阜工場から米国市場へのFlublok®原薬製造を開始することにより、国内事業における不確実性に対応、事業リスクの分散を図りつつ、さらなる収益の確保に努めてまいります。費用面におきましては、財務状況の改善を図るべく全社的なより一層の経費削減策を実行してまいります。これら施策に加え、財務基盤強化に向けた調達活動を実行してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,121	1,322,145
売掛金	17,897	17,897
仕掛品	417,590	61,698
原材料及び貯蔵品	1,685,139	1,746,191
前渡金	25,390	65,850
その他	315,620	217,230
流動資産合計	3,303,759	3,431,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,680,456	4,386,225
機械及び装置(純額)	2,555,545	2,076,029
工具、器具及び備品(純額)	72,904	57,647
リース資産(純額)	426,233	345,891
建設仮勘定	401,254	2,238,571
有形固定資産合計	8,136,395	9,104,365
無形固定資産	171,795	118,900
投資その他の資産	196,356	194,455
固定資産合計	8,504,547	9,417,721
資産合計	11,808,306	12,848,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,886	320,209
短期借入金	3,600,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,000	1,081,500
未払金	82,842	139,863
未払法人税等	21,819	27,877
その他	163,479	181,061
流動負債合計	5,330,029	7,750,512
固定負債		
長期借入金	5,210,000	4,402,000
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	175,482	177,920
その他	418,682	326,719
固定負債合計	6,144,496	5,246,972
負債合計	11,474,525	12,997,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,697,869	9,820,956
資本剰余金	8,366,869	9,489,956
利益剰余金	△16,730,760	△19,459,467
自己株式	△197	△197
株主資本合計	333,781	△148,751
純資産合計	333,781	△148,751
負債純資産合計	11,808,306	12,848,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	70,742	64,773
売上原価	34,913	24,796
売上総利益	35,828	39,976
販売費及び一般管理費	2,995,673	2,817,601
営業損失(△)	△2,959,845	△2,777,624
営業外収益		
受取利息	350	55
為替差益	2,206	329
助成金収入	76,263	66,362
その他	3,868	577
営業外収益合計	82,689	67,324
営業外費用		
支払利息	109,423	145,350
株式交付費	72	17,024
支払手数料	88,907	105,298
営業外費用合計	198,403	267,674
経常損失(△)	△3,075,559	△2,977,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,075,559	△2,977,973
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,516
法人税等調整額	△5,458	△3,782
法人税等合計	△717	733
四半期純損失(△)	△3,074,842	△2,978,707
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△250,000
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,074,842	△2,728,707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,074,842	△2,978,707
四半期包括利益	△3,074,842	△2,978,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,074,842	△2,728,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△250,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,075,559	△2,977,973
減価償却費	1,146,060	928,448
受取利息	△350	△55
支払利息	109,423	145,350
支払手数料	88,907	105,298
株式交付費	72	17,024
補助金収入	△76,263	△66,362
売上債権の増減額(△は増加)	△7,734	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△969,271	294,840
仕入債務の増減額(△は減少)	494,342	△22,677
預り金の増減額(△は減少)	△14,081	△4,508
その他	△472,944	103,531
小計	△2,777,400	△1,477,083
利息の受取額	350	56
利息の支払額	△108,403	△145,741
補助金の受取額	76,263	66,362
法人税等の支払額	△6,385	△6,263
その他	△69,325	△70,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,884,899	△1,633,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,752	△1,843,413
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△110
敷金の差入による支出	△8,045	—
敷金の回収による収入	145	2,000
差入保証金の回収による収入	600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,653	△1,841,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,172,222	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△62,500	△845,500
リース債務の返済による支出	△75,006	△79,007
株式の発行による収入	13,328	2,216,500
少数株主からの払込みによる収入	—	248,250
その他	—	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,043	3,954,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,101,509	480,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,221	842,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,711	1,322,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月13日にEvolution Biotech Fundに対して発行した第19回新株予約権(行使価額修正条項付き)(第三者割当)の権利行使による新株式発行等により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,123,087千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が9,820,956千円、資本剰余金が9,489,956千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。